代　替　償　却　資　産　対　照　表

（令和６年能登半島地震に係る被災代替償却資産申告書用）

枚のうち
枚　　目

被災償却資産（課税台帳登録資産）											代替償却資産										
所有者名											所有者名										
資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年号	取得年月 年	取得年月 月	取得価額 十億 百万 千 円				耐用年数	処分事由	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年号	取得年月 年	取得年月 月	取得価額 十億 百万 千 円				耐用年数	取得事由	摘　要
		計												計											

［ 記載上の留意事項 ］

(1)　本対照表は、地方税法第 349 条の 3 の 4 の規定を適用するため、令和 6 年能登半島地震に係る被災代替償却資産申告書に添えて提出してください。

(2)　「被災償却資産（課税台帳登録資産）」欄には、震災により滅失または損壊した償却資産について記載してください。

(3)　「代替償却資産」欄には、被災償却資産に代わるものとして取得または改良した償却資産について記載してください。

(4)　「資産の種類」欄には、資産の種類に対応する 1 から 6 までの数字を記載してください。　（ 1 構築物 ／ 2 機械及び装置 ／ 3 船舶 ／ 4 航空機 ／ 5 車両及び運搬具 ／ 6 工具・器具及び備品 ）

※ 被災償却資産および代替償却資産の「資産の種類」が必ず一致するように記載してください。

(5)　「処分事由」欄には、被災償却資産を処分した事由に対応する 1 から 3 までの数字を記載してください。　（ 1 除却 ／ 2 売却 ／ 3 その他 ）

(6)　「取得事由」欄には、代替償却資産を取得した事由に対応する 1 から 4 までの数字を記載してください。　（ 1 新品取得 ／ 2 中古品取得 ／ 3 被災償却資産の改良 ／ 4 その他 ）

(7)　資産の名称で使用目的・用途の判断ができないものについては、「摘要」欄にその使用目的・用途等を記載してください。

R6.6 版